



尾上修悟先生 講演風景

第十五回 大阪商業大学比較地域研究所講演会

西南学院大学 尾上修悟教授

「BREXIT(英国のEU離脱)と

欧州統合の課題」

和田聡子

2018年6月9日、第15回比較地域研究所講演会(日本政策金融公庫後援)が開催された。

今年度は「BREXIT(イギリスのEU離脱)と欧州統合の課題」をテーマとして、尾上修悟先生(西南学院大学教授、日本EU学会理事、九州EU研究会会長)の御講演、続いて尾上先生と前田啓一先生(経済学部教授、比較地域研究所所長)との対談による二部構成で行われた。

尾上先生は、21世紀に入って様々な問題に直面し、大きく揺れ動いているEUの諸問題を扱った御著書を訳書も含めて数多く出版されている。最近では『ギリシャ危機と揺らぐ欧州民主主義』(明石書店)、『BREXIT―民衆の反逆』から見る英国のEU離脱―』(同)、そして、『社会分裂』に向かうフランス―政権交代と階層対立―』(同)を合わせた3部作を上梓され、各著書を通じてギリシャ、イギリス、フランスからEUが抱える複雑な事情を紐解くことが出来るので是非お薦めしておきたい。

御講演では、BREXITに至ったイギリス国内における一

連のドラマを興味深く、かつ詳細に解説いただいたが、本稿では紙幅の都合上、①一貫性なき与野党の経済政策、②レファレンダム(国民投票)の両派のキャンペーンとその結果、③イギリスとEUにおけるBREXITの意味、の3つの視点に絞って講演内容を順に紹介する。

まず、イギリス政府の一貫性なき与野党の経済政策からBREXIT問題を考察していく。イギリスではここ10年ほど総選挙が実施されるたびに、二大政党の保守党と労働党は目先の勝利ばかりを気にして本来のイデオロギーの立場とは異なる政策方針を打ち出してきた。具体的には、遡ること2008年のグローバル金融危機において、イギリスの経済成長もマイナス4.2%と大きく落ち込んだため、当時の労働党(ブラウン政権)は政党の伝統的な経済政策を発動し、財政支出を大幅に拡大する。一方、保守党は労働党と戦うために、労働党政権で膨らんだ財政赤字に目を付け、いま緊縮財政を実施しておかなければ、やがてイギリスも「ギリシャ化する(債務危機に陥る)」と徹底批判した結果、2010年の選挙では保守党が勝利する。そして、早速に公務員給与から教育・医療支出までも削減、さらにはVAT(日本の消費税に相当)の引き上げを行う反面、高額所得者に対して最高税率を下げるなど、一般市民に多くの負担を強いて公共サービスは低下する。それゆえ、保守党への不満が大きくなる中、労働党の人気が逆に上昇し、2013年あたりの政党支持率はむしろ労働党の方が高かった。そこで焦り出した保守党は人気挽回のため、今までの政策方針と真逆である緊縮財政の緩和を大胆に実施することで政権を維持する。ここで注視すべきは、有権者に見れば、もはや両党のイデオロギーによる区別はあまり関係がなく、自分たちの生活が一番重要であるため、緊縮財政の緩和と有権者の支持動向が非常に密接に

関連していることである。さらに、相次ぐ移民流入による外国人労働者の増加と頻発するテロ事件で「反移民、反EU」派が急激に勢力を伸ばす。このような状況下、2015年の総選挙で有権者を惑わす動きがあった。本来ならば左派政権の労働党が財政支出の拡大を訴えて民衆に歩み寄って助けるべきところ、保守党と同じく緊縮政策を宣言するのである。この労働党の「社会的裏切り」によって「民衆の反逆」が始まることを尾上先生は強調された。結果は2010年に続いて保守党の大勝利となるが、この勝利の裏で労働党の内紛があったことは無視できない。労働党では党内において伝統的な政策方針(貧困対策・社会福祉等)の面で一致せず、さらには労働党の牙城であったスコットランドでも地元民族党に完敗する事態に陥ってしまったのである。

続いて、レファレンダムの始まりと両派(残留派と離脱派)のキャンペーンへと話が展開していく。勝利した保守党のキャメロン首相は、以前から党内における一部のEU懐疑派(離脱派)の圧力を鎮めるため、イギリスとEUの関係に関する改革を進める条件でEU離脱の是非を問うレファレンダムを行うと宣言していた。よって、早急にレファレンダムのキャンペーンに乗り出す。ここで見逃せないのはEUの対応である。というのは、ギリシャが債務危機に陥った際、小国のギリシャへの支援に対してEUは終始厳しい態度であったが、EU域内でドイツに次ぐ経済大国のイギリスの離脱問題が浮上すると、加盟国の離脱ドミノ、ひいてはEUの分裂・崩壊を恐れて、イギリス側に有利な4つの保証(非EU圏加盟国としてのポジション、競争力、国家主権、移民労働者の特別条件)を容認する協定を2016年2月19日に締結したのである。尾上先生は、このEU側の譲歩こそが欧州統合の二層化にさらなる拍車をかけたと指摘された。では、実際に残留派と離脱派のそれぞれが、どのようなキャンペーン

を展開したか、について見ていく。残留派の支持者は主としてエリート、富裕層さらには金融セクター等が中心であり、一方の離脱派の支持者は市民（労働者階級、低所得者）、ナシヨナリストが中心である。BREXITの賛否をめぐって、大きく3つの論点から両派のキャンペーンの主張内容を理解できる。1つはイギリスに拠点を置く外国企業（とりわけ金融セクター、自動車産業）、およびイギリス・フランス・ドイツの出資企業、エアバス（航空産業）等の移転問題、2つめが国家主権問題、3つめが移民問題である。1点目が残留派の主張する内容で、金融セクターはとりわけイギリス経済の最重要産業とみなされており、ロンドンのシティは世界の金融市場としても影響力が大きい。もしBREXITが起れば多くの金融セクターがイギリスから大陸へ移り、イギリス経済が低迷する公算が大きくなる。それゆえ、国内経済の競争力維持のためにはEU残留のシナリオが望ましいと強調する。一方、2点目と3点目は離脱派が訴える内容で、大英帝国の名残りを尊重するナシヨナリストたちはEUから種々主権を取り戻したいのである。また多くの移民がイギリス国内で働くことで、イギリス国民が失業してしまうという「置換労働者」現象が起り、移民排斥運動が高まっている。このような両派の主張がレファレンダムのキャンペーンで激しく交わされ、ついに2016年6月23日、歴史的なレファレンダムが実施される。離脱派が僅差で勝利したことで、敗北した保守党首キャメロンは辞任し、サッチャー首相以来の女性党首としてメイが登場する。彼女のBREXITに対する基本的姿勢は反移民でありながら、「テラーメイド型」の通商協定と呼ばれるいわば「いいとこ取り」の協定を進めるため、当然、イギリスとEUのBREXIT交渉は難航することになる。

最後に、イギリスとEUにおけるBREXITの意味すると

ころについてまとめしておく。イギリスにとってBREXITは「民衆の反逆」、いわば労働者階級の抵抗である。そして、EUにとっては市民重視の姿勢の欠如と厳格なEUルール遵守への不満が加盟国の間で拡大している中で「大変な事件」として捉えられる。尾上先生は、最終的には市民に根ざした下からの統合こそが真の統合であるとして、ヴィクトル・ユゴーの「欧州の将来は人民に帰属する」との言葉も引用された。

講演会に続いての対談における尾上先生の御見解について、筆者としては特に以下の3点を述べておきたい。1つはイギリス人の特徴はビジョンを持たず、状況に応じて次々と方針や政策を変更することから、今後、また新たなBREXIT論が出てくる可能性はありうる。2つめは、BREXITは「民衆の反逆」だけを起こったわけではなく、複合的な要因が多々絡み合っていることを十分にふまえながら、尾上先生は敢えて「労働者階級」に焦点を当て一般国民に歩み寄った立場から分析されている。3つめは、今後の欧州統合の行方について「推進派、懐疑派、不信派、決別派」の4分類で捉えることもできるが、尾上先生は「知性のペシミズム（悲観主義）、意志のオプティミズム（楽観主義）」というロマン・ロランの荘嚴なる言葉で表現された。つまり、テクノクラートが作り上げた現行の欧州統合では全く市民が度外視されていることに対し、知性としてはペシミズムでEUを批判する。この批判は研究者の使命でもある。但し、それで終わるのではなく、1つのユートピアを描くことこそが意志のオプティミズムであり、BREXITについても同様のことが言えるとした上で、やはりイギリスはEUの一員として意識し、欧州化されるべきと強調された先生のお言葉には、長きに亘る欧州研究への深淵なる熱き思いが込められていた。

（本学比較地域研究所嘱託研究員・大阪学院大学経済学部教授 和田聡子）

織田信長 甲斐武田氏との外交を中心に

山根智仁

一、近年の織田信長像の変化

織田信長の人物像を思いつくままに列挙しよう。例えば、キリスト教を保護し、安土城の建設に象徴される西洋の文物を好んだ十六世紀の人物とは程遠い合理主義者というイメージがあるだろう。あるいは「鳴かぬなら 殺してしまえ ホトトギス」という川柳が象徴するような冷酷無慈悲な独裁者というイメージもあるかもしれない。転じて本能寺の変にて明智光秀に討たれた悲運の天下人というイメージもあるだろう。

そのどれもが、根本的に誤っているわけではない。だが、私のような門外漢ですら理解できる程度に、最近の史学研究によって描き出された信長像は、上記の、いわば「通俗的理解」によって描かれた人物像とは明らかに異なった陰影を帯びている。その核となるのは、室町幕府十五代將軍足利義昭と信長の関係である。一九九〇年代以降の研究により、信長は室町幕府の復興を図りながら、いわば「二重政権」を確立したが、義昭との確執を深め、最終的に追放したことが明らかになっている。

信長は、史学の専門家によって、いわば「革新者」として描かれてきたが、近年になって既存の秩序や伝統との連続性を重視する立場が有力となっている¹。また、足利將軍から軍事の大権を与えられたものとして、諸大名の宥和に努める一方、不器用な外交により自らを窮地に追いやる人間臭さを見る立場が通奏低音となっている。

言い訳がましいが、私自身は史学の専門家ではなく、専門家の先

生方の研究に学ぶ素人にすぎない。その私が、信長について語るのには、私事で恐縮ではあるが、私自身が信長との地縁に恵まれたからである。私は愛知県名古屋市の熱田神宮の近くで生まれた。その後、愛知県豊明市という、桶狭間の戦いが行われたとされる有力な土地の近くで育った。私の家は織田信長の家系とは縁もゆかりもないのだが、私自身の幼少期の経験から、出身地の有名人といえば、織田信長が筆頭である。今でも、桶狭間の戦いの戦場として有力な二つの候補の一つに立って草むらを眺めていたことを思い出す。

しかしながら、信長の生涯は私ごときが語るにはあまりに波乱に満ちていた。拙稿では信長の対武田氏外交を対象を絞る。理由は単純で、信頼できる史学の専門家による初心者向けの文献が豊富だからである。以下、拙稿では専門家による分析を紹介した上で私見を述べる。これは、文献を引用する原則に忠実でありたいと思うだけではなく、専門家の真剣かつ緻密な研究成果と私の稚拙な感想が混同されることがないよう、心から願うからである。

二、天下布武と天下静謐

先述の通り、今日では信長は室町幕府最後の擁護者として理解されている。一九八〇年代までの義昭は信長の傀儡という存在として理解するのが通説であった。近年では、義昭を信長の傀儡として理解する立場がなくなっただけではないが、義昭と信長の関係を、ある種の「二重政権（あるいは「連合政権）」とみなす理解が基本となっている²。著名な「天下布武」のスローガンは、外交文書への押印で

ある。その内実は、信長が義昭の下で武力により「天下」(將軍の支配領域である畿内)を平定することである³。信長は桶狭間の戦い以前にも上洛しており、足利義輝暗殺後、義昭が頼つたどの大名と比較しても、室町幕府復興への意思が強い。

近年の研究では、「天下静謐」という理念が信長の諸大名との交渉において重要な役割を果たしたことが強調されている。「天下布武」や「天下静謐」という表現の「天下」とは畿内を指す。天下静謐とは、信長が「將軍義昭のもと、主として畿内を中心とする政治空間である「天下」を混乱なく統治すること」を指す⁴。

信長と諸大名との書簡を分析して、金子「二〇二七」は、信長の外交に理想主義的な側面が存在したことを指摘した。この点は、信玄と家康が「国分」をめぐる対立しているにもかかわらず、両者との同盟関係を維持しようと信長が努めたことなどに由来する。加えて、信長の外交が、相手の事情や地域情勢に疎いという捉え方も提示されている。これは私見であるが、信長の支配領域が急速に拡張するとともに、領域を接する大名との利害調整は外交では困難となる。軍事力が事を決する。信長は武力という点でも、次第に当時の諸大名を圧倒するまでになった。信長の外交は素人的であるという点で「naive」であったが、武力で対抗できる勢力がなかったため、その弱点が滅亡へと直結することはなかった。

天下静謐を単なるお題目ではなく、信長の大名との交渉における核となる理念として捉えると、信長が交渉相手の利害関係や地域情勢に疎いことに拍車をかける要因となるだろう。キッシンジャーが大著 *Diplomacy* で描いたように、理想主義的な志向は、アメリカの外交が他国の事情の複雑さを十分に理解しない傾向を強めた。それが醜悪な形で露呈したのがウィルソン主義の下で構築されたヴェルサイユ体制であった。他方で、アメリカ外交のもつ理想主義的な傾向は、現実主義的な外交と比べてはるかに多くの資源を、その理念の実現のために割くことをアメリカ自身に課したのであった。

もつとも、強大な勢力が他勢力の反応に鈍感であるのは古今東西に例が少なくない。

信長の外交に理想主義的な傾向が存在することが強固に裏付けられれば、それは二〇世紀初めのアメリカとは異なり、領土的野心と併存するものではあるが、通説とは異なる「異端児」としての信長の一面の発見であろう。戦国期は、大名の支配的な目的はまず支配領域の防衛であり、ついで支配領域の拡張であることは当然であろう。その時期に、天下静謐という理念を掲げた信長は変わり者といってもよいだろう。

信長の理想主義的な側面を強調することは信長の美化にはつながらない。なぜなら、現実的な目的で行動することが当然とされた時代に、理想を掲げることが、他の大名からすると、胡散臭く映ったと想像されるからである。先にも述べた通り、領土の拡張という点では信長ほど成功した大名はそれまでの戦国期にはいなかった。いわば「いちじくの葉」として天下静謐という名目が他の大名から受け止められても不思議ではない。また、畿内中心の天下静謐という理念は、周辺の大名からすれば、それぞれの地域情勢を無視した高慢な発想と映つたであろう。金子拓氏が指摘する信長の「外交下手」とは、理想を掲げることに伴う危うさに信長自身が鈍感だったことが、その要因の一つであると考えられる。

三、桶狭間の戦い前後の信長と信玄の交流

信長と武田信玄の交流は桶狭間の戦い以前に前に遡る。一五五八年(永祿元年)頃から信長と信玄の交流が始まった⁵。同年、信長が武田氏重臣に鷹の調達を依頼した書状を送つた⁶。また、『信長公記』にはこの時期の信長と信玄の直接の交流については記述がないが、天沢(天台宗の高僧)が信玄に頼まれて信長の人となり語つた逸話が紹介されている⁷。時期の記述はないが、前後の関係から一五五九年(永祿二年)頃の逸話のようである。当時は、いわゆる「甲

相駿同盟（武田氏・北条氏・今川氏の三国同盟が存続していた時期である。同時に、今川義元が尾張への攻勢を強め、信長との攻防を続けていた時期である。そのような時期に既に信長と信玄の交流が始まっていたことは、両者の関係が当初、国境を接しておらず、利害の緩やかな一致に基づいて交渉を行っていたと考える。

なお、拙稿では西暦を基本とし、西暦に続いて和暦を記している。私自身が史学の専門家ではないので、和暦では時期の把握を誤る可能性があるからである。拙稿が史学の専門家を読者として想定していないことも理由の一つである。暦の表記に違和感を覚えた方は、西暦と和暦の順序をご自身で入れ替えて頂ければ、幸いである。

一五六〇年（永祿三年）、信長が桶狭間の戦いに勝利し、義元が討ち死にすると、信長と信玄は急速に接近した。一五六五年（永祿八年）、武田勝頼に信長の養女が嫁いだ。これをもって通説では織田氏と武田氏の同盟の成立とみなしてきた⁸。

一五六七年（永祿十年）、信長は稲葉山城を落とし、美濃を支配下に置いた。一五六八年（永祿十一年）には、足利義昭を奉じて信長が上洛を果たした。同年末に信玄は今川氏との同盟を破棄して今川領である駿河に侵攻した。信長の上洛と信玄の駿河侵攻は両者の共同で実行された軍事作戦であった⁹。信長が義昭に従って上洛するにあたり、信玄と駿河・遠江に関して契約を結んだとされる¹⁰。同じ時期に徳川家康が遠江に侵入した。

この時期の信長と信玄の関係は、基本的に利害の一致に基づいていた。桶狭間の戦い以前は、甲相駿同盟が機能していたこともあり、両者の関係は同盟ではなかった。しかし、信長の支配領域である尾



武田信玄の侵攻経路
(金子[2017]、63頁)

張と信玄の支配領域である信濃とに挟まれた美濃を牽制するという意味では両者には利害の一致があったのだらう。桶狭間の戦いによって義元が敗死すると、両者の関係は同盟に発展した。信玄が駿河に野心を持つに至ると、両者の利害はいっそう深く結びついた。

四、協調とその限界

信玄の駿河侵攻に先立って、信玄と家康との間で支配領域に関する合意があったとされる。その内容は、大井川を境界として今川領の東を信玄が、西を家康が支配することであった¹¹。一五六八年（永祿十一年）に、家康が信玄に対して、遠江に野心があるのではないかと抗議した。信玄は一五六九年（永祿十二年）に家康に対して書状で弁明し、信長にも遠江に野心がないことを伝えた¹²。この家康の怒りの背景には、信玄と家康の間で取り交わされた「国分」領土分割では駿河が武田領、遠江が徳川領とされていたにもかかわらず、信玄が北遠江から別動隊を侵攻させて、遠江の制圧を狙っていたことがある¹³。

信玄は遠江にも野心を抱いていたものの、駿河侵攻は困難を極めた。なぜなら、一五六九年（永祿十二年）、信玄の甲相駿同盟破棄に伴い、北条氏が今川氏の擁護のために駿河に進出したからである。北条氏康は、信玄の駿河侵攻によって今川氏真に嫁いだ息女が乗り物もなく徒歩で逃げだしたと知り、激怒して今川氏に援軍を送った¹⁴。

孤立した信玄は、義昭と信長に対して上杉謙信との仲介を依頼した。このときの信玄は、信長に見捨てられると、滅亡しかないとまで思い詰めていた¹⁵。信玄と謙信に対して義昭から和睦を促す御内

書が出され、信玄はこれを受諾した¹⁶。

信玄は上杉氏との和睦を進めた信長を信頼する一方、家康に対しては氏真との講和の動きがあるなど強く警戒していた¹⁷。一五六九年（永祿十二年）、信玄は、信長に対し家康の行動を非難し、家康との起請文に反する行動について問い質す書状を送った。家康は北条氏と協力して掛川城から氏真を救出していた¹⁸。

この時期の信長と信玄の関係には、信長側に自己の利害計算とは明確に異なる要素が入り始める。信玄が謙信との和睦を望んだのは、純粹に現実的な利害計算によるものだろう。これに対し、信長は天下静謐の理念から、信玄からの依頼を受けたのであろう。信玄と謙信の和睦から信長がえる支配領域の拡大などの具体的な利益が私には思い浮かばないからである。

金子「二〇一七」は信長の評伝であるため、信長の理想主義的な傾向や判断の甘さなどについての指摘が多い。信玄の駿河侵攻をめぐる事前の見積りもりの甘さは、後世の結果論でしかないのだが、現実的な利害計算も、誤算を多く含むことをあらためて実感させる。

五、信玄による遠江・三河侵攻と信長の激怒

信玄と家康の関係は、利害の一致による連携から対立に転じた。対照的に信長と信玄の関係は依然として良好であった。しかしながら、両者の関係にも影は差し始めた。一五七〇年（永祿十三年）信長は「殿中掟」に五箇条を追加し、義昭に認めさせた。信玄は、この信長の行為に危惧を抱いた¹⁹。この五箇条に関しては、(一) 信長による義昭の傀儡化を図ったものだとする評価と、(二) 信長による義昭への恫喝という側面が強く実効性がなかったとする評価が併存している²⁰。

ここで対武田氏外交から逸れるが、信長と室町幕府・義昭政権の関係について最近の研究動向を簡潔に要約する。義昭は信長の傀儡にすぎないとする理解が長く通説であった。近年では、第一に、将

軍と諸大名が、いわば「連合政権」を形成して役割を分担する室町幕府のそれまでのあり方を踏まえており、例外的な関係ではなかったという理解が一般的である。第二に、連合政権という捉え方を肯定しつつも、寺社や公家の数多くが幕府ではなく、強大な軍勢力を有する信長に庇護を求めていることから、信長の主導性を認めるという立場がある。第三に、畿内では幕府に支配を認め、信長は畿内以東の支配を求めたとする地理的すみわけを重視する立場がある²¹。

以上の整理を踏まえて、平井上総氏は、今後、「信長が本来は幕府再興に努めていたことと、その後義昭との対立に至るという両面を考慮しながら関係を読み解くことが重要」であると指摘する²²。

一五七二年（元龜二年）、信玄と北条氏政との間に同盟が成立した。氏政は謙信との同盟を切った。北条との同盟について信玄は信長に報告した上で、同盟に関して「佞者」(暗に家康のことを指すと金子「二〇一七」は指摘する)の悪口に耳を貸さないよう、書状で依頼した²³。信長自身は、信玄と謙信の和睦には熱心だったが、武田氏にも徳川氏のどちらにも肩入れをせず、傍観していた²⁴。信玄が家康を信長の配下の勢力ととらえていたのに対して、この時期の家康は信長との対等な同盟者であった。信玄には織田氏と徳川氏との関係に対する見込み違いがあったという指摘がある²⁵。なお、織田氏と徳川氏との関係が臣従関係に変化したのは一五七七年（天正七年）以降である²⁶。ただし、織田氏と徳川氏との特別な関係を考えれば、徳川氏の行動を容認していたと信玄をはじめ、第三者には映った可能性がある。

一五七二年（元龜三年）の八月から九月にかけて義昭の命を受けた信玄は信長と本願寺の和解を仲介した。この際、信玄は本願寺に対して信長に対して恨みがある旨を伝えており、信長・家康との軍事的対決の前に本願寺との同盟関係を強化する目的があった²⁷。

同年、信玄が徳川・織田連合軍を大いに打ち破って、遠江・三河に侵攻した。信玄は家康の領地である三河と遠江を分断する野田城

に進出した。

信玄の「裏切り」に信長は激高した。まず、信長は直前まで信玄と謙信の和睦に動いていたため、「だまし討ち」を受けた形になった²⁸。信長は謙信宛ての書状にて「信玄の所業は前代未聞の無道であり、侍の義理を知らぬ」と怒りを吐露した²⁹。(天下静謐を乱す勢力として)「未来水劫、通交しない」、「東夷」とみなし、信玄の死後も武田氏を敵視した。一五七五年(天正三年)には、長篠の戦いで打ち漏らした武田勝頼の出陣を知り、岐阜に戻って信長自らが出陣する準備を行ったほどである³⁰。

信長の信玄に対する甘い見通し、信玄の信長に対する『miscalculation』という双方の誤りが、信玄の遠江・三河侵攻を招いた。しかし、その支配領域が畿内を中心とする当時の先進地域であった信長は、武田氏を滅ぼした。武田氏を滅亡に追い込むほどの信長の敵対心は、領土拡大の野心によるものではなく、天下静謐という理念に基づいていたため、はるかに徹底したものとなった。この程度の文献の渉猟で多くを語るのは危険ではあるが、信長の「革新性」、あるいは理解の難しいところは、信長の行動が損得ではなく、理想にも少なからず基づいていたことに由来すると考える。

(本学経済学部 准教授)

【参考文献】

- ・太田牛一・桑田忠親校注、『新訂 信長公記』、新人物往来社、一九九七年。
- ・金子拓、『織田信長 不器用すぎた天下人』、河出書房新社、二〇一七年。
- ・立石了、『織豊期』、『史学雑誌』百二十七編五号(二〇一七年の歴史学会回顧と展望)、六五三―六五七頁、二〇一八年。
- ・日本史料研究会編、『信長研究の最前線、ここまでわかった「革新者」の実像』、洋泉社、二〇一四年。
- ・平井上総、『織田信長研究の現在』、『歴史学研究』、九五五号、一八一―二五、六三頁、岩波書店、二〇一七年。

- 1 立石「二〇一八」は、二〇一七年の研究成果に限定されているとはいえず、近年の信長研究において「旧来の秩序を破壊するような革新性を否定(六五四頁)する研究成果が数多く公表されていることを指摘している。
- 2 平井「二〇一七」、日本史料研究会編「二〇一四」、金子「二〇一七」他、参考文献のほとんどがこの立場に依拠している。
- 3 日本史料研究会編「二〇一四」、二一一―一二二頁。
- 4 金子「二〇一七」、六六頁。
- 5 日本史料研究会編「二〇一四」、一三三頁。
- 6 金子「二〇一七」、四一―四二頁。
- 7 太田「一九九七」、五一―五三頁。
- 8 金子「二〇一七」、四三頁。
- 9 日本史料研究会編「二〇一四」、一六六頁。
- 10 金子「二〇一七」、四五頁。
- 11 金子「二〇一七」、四七頁。
- 12 金子「二〇一七」、四七―四八頁。
- 13 日本史料研究会編「二〇一四」、一八八頁。
- 14 日本史料研究会編「二〇一四」、二六―二七頁。
- 15 日本史料研究会編「二〇一四」、二七頁。
- 16 金子「二〇一七」、四八―四九頁。
- 17 金子「二〇一七」、五〇―五一頁。
- 18 金子「二〇一七」、五一―五二頁。
- 19 日本史料研究会編「二〇一四」、二八頁。
- 20 平井「二〇一七」、一九頁。
- 21 平井「二〇一七」、一九―二〇頁。
- 22 平井「二〇一七」、二〇頁。
- 23 金子「二〇一七」、五五―五六頁。
- 24 金子「二〇一七」、五六―五七頁。
- 25 日本史料研究会編「二〇一四」、二八頁。
- 26 平井「二〇一七」、二三頁。
- 27 日本史料研究会編「二〇一四」、二八―二九頁。
- 28 日本史料研究会編「二〇一四」、二九頁。
- 29 日本史料研究会編「二〇一四」、二九頁。
- 30 金子「二〇一七」、六四―六五頁。

◆日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務」の受託

JGSS研究センターは、文部科学大臣から「特色ある共同利用・共同研究拠点 日本版総合的社会調査共同研究拠点」に認定されて、日本人の意識や行動の現状と変化を明らかにするために、2000年から全国調査を実施している。

2018年10月に日本学術振興会より「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務」を任された。本業務では2021年3月まで、JGSSの実績を活かし、広く人文学・社会科学系研究者の研究基盤となり得るデータインフラストラクチャーの構築の重要拠点として、①データアーカイブ機能の強化、②海外発信・連携機能の強化、③データ間の時系列等接続関係の整備に取り組む。

◆特色ある共同研究拠点としての期末評価と機能強化支援の採択・再申請

JGSS研究センターは、2018年11月に、2013年度から現在までの共同研究拠点としての活動についての期末評価報告書を文部科学省に提出した。①共同研究拠点の当初目的の達成状況及び成果、②運営体制、③共同利用・共

同研究の実績、④共同利用・共同研究の促進に向けた情報提供や技術的支援等、関連研究者への支援実績、⑤共同研究拠点の整備による分野全体の研究水準の向上や異分野融合による新たな学問領域の創出に資する成果、⑥今後の展開及び研究分野に対する今後の貢献について、報告書と2月のヒアリングにより評価される。

2016年4月に文部科学省より得た「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」の助成は、今年度も継続して採択された。これにより、JGSS・2018G(後述するEASS2018を組込む調査が可能になった。3年間の助成であるため、来年度以降について11月に再申請を行なった。

◆JGSSリサーチ・セミナーとEASS2018会議・研究発表会

2018年6月には、日本の産業構造と家族の変化の研究のためにJGSS研究センターを訪れた、ベトナム社会科学学院(Vietnam Academy of Social Sciences)の3名の研究者を迎えて、JGSSリサーチ・セミナーを実施した。ベトナムと日本の家族の変容について議論を交わした。

10月には2日間にわたり、昨年に引き続き東アジア社会調査(East Asian Social Surveys)の共同実施機関のうち韓国のKGS(成均館大



図1 EASS研究発表会参加者の集合写真(於：大阪商業大学)

学(Survey Research Center)と台湾のTSCS(中央研究院社会学研究所)のメンバーが訪れ、EASS 研究発表会と会議を開催した。初日は、各チームがEASS 2018の調査実施状況を報告し、2010年に実施した健康モジュールの10年後をとらえるEASS 2020の実施計画について議論した。2日目は、一般参加者を加えた研究発表会とE20に関する議論を引き続き行なった。

◆国内外での研究発表

JGSSチームは、7月に国際社会学会(International Sociological Association)がロンドンで開催した世界社会学会議(World Congress of Sociology)に参加し、2つのセッションで研究発表を行なった。

EASSの4チームは、11月にソウル大学校で開催された国際会議「東アジアにおける家族構造とQOLの変化」に招聘された。中国・台湾・韓国・日本の各チームが、それぞれの社会における家族構造の変化について報告した。

◆JGSS・2017/2017Gのデータ作成

JGSS研究センターでは、2017年初頭に実施したJ17(744回収)の欠票分析・学歴のクリーニング、2017年11月から実施したJ17G(860回収)の欠票分析・自由記述のリコード・データクリーニングを進めている。



図2 国際会議「東アジアにおける家族構造とQOLの変化」での集合写真(於：ソウル大学校)

◆JGSS・2018/2018Gの実施

2018年2月から4月にかけて、E06の東アジアの家族の10年後をとらえるE16家族モジュールを組込んだJ18を実施した。全国20〜89歳男女4千人(267地点)が対象である。

一方、2018年11月には、全国20〜89歳男女1200人(82地点)を対象に、2008年に実施した文化とグローバルゼーション・モジュールの10年後をとらえるE18文化とグローバル

ゼーション・モジュールを組込んだJ18Gを留置調査法で実施した。

J17とJ18、J17GとJ18Gは、それぞれ実施時期が一年ずれるが、調査票はほぼ同一で、2つのデータを統合して分析できる見込みである。



図3 H12～H30年度10月末 JGSSデータセット/調査情報利用件数

◆ JGSSデータの利用状況

JGSS公開データの一般利用は着実に伸びている。日本・アメリカ・ドイツのデータアーカイブを通じた公開データの一般利用数は、H29年度は2万7千件に達した。

◆ JGSS最新報告書

・「日本版総合的社会調査 基礎集計表・コードブック JGSS・2016」
・「日本版総合的社会調査研究論文集[18]」
いずれもセンターのウェブから公開している。

◆ JGSS研究員の紹介



孟 哲男(もう てつお)

プロフィール…中国吉林省出身。2017年4月より主任研究員として勤務。桃山学院大学院経済学研究科博士後期課程修了。専門は現代中国経済の研究。JGSS研究センターでは、CGSS(中国総合社会調査)データを利用した中国の労働供給に関する実証分析に取り組んでいる。趣味はサッカー観戦。



竹本 圭佑(たけもと けいすけ)

プロフィール…大阪府出身。2018年4月よりPD研究員として勤務。東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程単位取得退学。専門は社会心理学。JGSS研究センターでは、様々な世論調査を用いて人間関係と価値観の研究をしている。趣味はゲーム。



金 政芸(きむ じょうりん)

プロフィール…韓国京畿道出身。2018年11月よりPD研究員として勤務。同志社大学院社会学研究科博士後期課程単位取得退学。専門はナシヨナリズム。JGSS研究センターでは、東アジアにおけるナシヨナリズムの比較研究をしている。趣味はゲーム。



吉野 智美(よしの さとみ)

プロフィール…静岡県出身。2018年11月より主任研究員として勤務。アルバータ大学 Human Ecology 学科博士課程修了。専門は老年社会学。JGSS研究センターでは、データの作成とクリーニングについて学んでいる。趣味は旅行。



藤 媛媛(とう えんえん)

プロフィール…中国江西省出身。2018年11月よりPD研究員として勤務。東北大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。専門は社会地理学。JGSS研究センターでは、データの作成とクリーニングについて学びながら、住民の定住意識の影響要因に関する研究をしている。趣味は旅行と音楽鑑賞。



金 仙淑(きむ さんすく)

プロフィール…韓国全羅南道出身。2018年12月よりPD研究員として勤務。同志社大学院経済学研究科博士後期課程修了。専門は経済政策。JGSS研究センターでは、コードブックなどの調査報告書の作成や国際比較分析を支援する作業をしている。趣味は飛鳥文化巡り、空港内ツアー。

現代中小企業の経営戦略と地域・社会との共生——「知足型経営」を考える——

(ミネルヴァ書房、二〇一八年)

池田 潔

本書は筆者が還暦を迎えるにあたり、これまでの研究の一里塚として著したものである。そこで、これまでの研究を振り返りつつ、本書を紹介して見よう。

筆者の研究生活は、40年近く前に大阪府立商工経済研究所に入所したときに始まる。満鉄調査部の流れを汲むその研究所は、大阪府の機関ではあったが、時代の変化を正しく認識し、それに相応しい施策が企画立案され、また、実際の行政が府民に望ましいかたちで行われているかをチェックする機関として設置された。行政自身が設置したにも関わらず、行政とは微妙な距離が保たれていた。

研究所は自由闊達な物言いができる雰囲気が漂っており、あまりほめられたことではないが、上司に食ってかかる猛者もいた。筆者はそこで、フィールドワークを中心とする研究スタイルの手ほどきを受けた。問題意識を持って対象企業に足繁く通い、現状、問題点、課題を探るといふものである。社会学とは異なり、少し冷めた目で対象を分析するところに特徴があった。

研究所時代の日本経済は、エズラ・ヴォーゲルの『ジャパン・アズ・ナンバーワン』がベストセラーになるなど、世界のトップにのし上ろうとしていた絶頂期で、右肩上がりの経済成長や

人口増を前提とする様々な計画が立案されていた。日本の資本主義が最も輝いていた時期だったといえる。

40歳で研究所を退職し、北九州市立大学に移ったが、基本的な研究スタイルは同じだった。そこで、筆者の最初の単著となる『地域中小企業論』（ミネルヴァ書房 2002年）を公刊した。それまでの中小企業論ではあまり議論されることになかったことだが、地域ごとに中小企業の行動には違いがあることを明らかとし、中小企業政策にも地域の実状にあったものを立案する必要性を訴えた。その当時はまだ「地域中小企業」という言葉もほとんど見られず、中小企業研究における地域性を論じたものとしては先駆的なものだったと自負している。

その後、兵庫県立大学に移籍したが、北九州市立大学時代の調査研究などを踏まえてまとめたのが『現代中小企業の自律化と競争戦略』（ミネルヴァ書房 2012年）である。日本経済はすでに成熟時代に入っていたが、中小製造業の多くが下請企業として親企業と取引していた。その中には、親企業からの厳しい取引に直面し、そこから逃れるための「自立」や、さらに一歩進んだ「自律」する下請企業も見られ、その道筋について明らかにした。



自立するには、下請企業側が技術力を高め、価格交渉力を高めていくことが重要だが、そこでの親企業は交渉相手としての存在ではあっても、共生を図る相手としての認識はなく、下請企業も「自利」のための行動であった。一方の自律化は、自立化よりも高次なものとして捉えられる。自律化も自立化と同じく、技術力を高めることが重要で、それによって価格決定権も持つことができるが、自立化のように、なにがなんでも親企業と袂を分かつような行動はとらない。むしろ、親企業と共生することを前提として、親企業のために様々な提案を行うことを特徴としており、「他利」の視点が入っている。

さて、3冊目の単著となる本書は、本学で執筆したものである。このところの資本主義は、明らかに変調を来たし、曲がり角にきていると

思われるが、そのもとでの中小企業のあり様を論じたかった。資本主義は、人々の欲望の上に成り立っている。欲望によって消費が拡大し、それが新たな設備投資を生み、GDPの増大を導いた。しかし、成熟社会に入り消費者の欲望にも餘りが見えるなか、貧富の格差や地域間格差などの格差問題、さらには地球温暖化に代表される環境問題など、資本主義によって引き起こされた様々な矛盾や問題が露呈した。

これまで遮二無二突き進んできた日本経済も転換点に差しかかっているように思われる。企業もこれまでのように、売上や利益至上主義だけではやっていけなくなっている。CSRやソーシャル・ビジネスが重視される所以である。

ここで、副題に入れた「知足型経営」について触れておこう。「知足」とは、老子の中に出てくる言葉で、「知足者富」(足を知る者は富む)の一部をとったもので、自らの分をわきまえてそれ以上のものを求めないこと、十分に満ち足りていることを知ること、分相応のところで満足することである。この知足の考え方には批判的な見方もある。たとえば、貧しい人が知足的な行動をすると、富める者がますます富めるようになり、格差がますます拡大するというものであり、現状のままでは知足状態になると、それ以上の発展が望めないと批判されることもある。現実にはユートピアの世界ではないので、後者の状態になることはないほか、知足型経営を考えてほしいのは経営者であって、従業員ではない。

日本が高度成長期の頃、「隣の車が小さく見え

ます」や「いつかはクラウン」といった自動車メーカーのCMが流されていた。まさに資本主義社会は人々の欲望を掻き立て、拡大発展しようとしたことがわかる。もちろん、それによって企業の売上が向上し、その恩恵に預かった人も多くいる一方で、貧富の格差をはじめとする様々な格差が広がっていた。

資本主義社会の次の社会をイメージするのは困難だが、経営者が少しでも知足型経営を行うことで、資源の浪費や環境問題の軽減が期待されるほか、知足型経営の過程でCSRを実施すれば、今よりも随分住みよい地域や社会が形成される。同時に、社会もそうした企業経営者や企業を評価し、積極的に支援していくような、社会全体の成熟化も求められている。

地域・社会との共生が本書のテーマだが、どのような分野で、どのように、どの程度のスピードで共生していくのかなど、共生のスタイルは結局のところそれぞれ経営者の経営観によるところが大きい。

大企業は業界での横並び意識が強く、地域・社会課題の解決にむけた取組を業界内で突出して行うことには抵抗感があること、地域・社会の課題解決に向けた取組をトップダウンで行う場合、そうした経営者の思いが従業員の隅々まで伝わりにくいこと、また逆に、CSRの担当部署を中心にボトムアップで行う場合、トップが理解するまでに時間がかかることなど、企業全体に広げていくには時間がかかる。この点、中小企業の意思決定は多くはトップダウンで行われ、横並び意識が少ないことや、決断すると実行までのスピードも速い。また、大企業は中

小企業と比べ、よりグローバルな活動をしており、様々な国や地域に工場や支店、営業所などを設置しているが、経営者が個別地域に対する思い入れは中小企業と比べそれほど高くはない。そうであれば、地域との関わりが深い中小企業の方で、地域・社会が抱える課題と身近に直面し、経営者の思いひとつでそれに向き合うことができる。

地域・社会との共生は、こうした思いを持った経営者をいかに増やしていくかが今後の課題となる。中小企業の経営者やその働く人たちが、さらには企業自身も地域によって支えられ、育てられている。地域・社会と共生にできる企業こそが、地域・社会にとってなくてはならない企業として、サステナブルとなる条件となる。

中小企業経営者は地域・社会と共生していくことの重要性を理解し、共生に向けた活動が重要となる。

マズローは、人間の「欲求5段階説」を唱えたことで有名だが、実はさらにその上の、6番目の欲求を考えたといえられる。すなわち、個人としての欲求が満たされると、利他的な欲求である「コミュニティ発展欲求」が現れるとした。中小企業行動は経営者の考え方に負うところが多いが、経営者が知足型経営を行い、またコミュニティの発展についても慮ることで、地域・社会からもなくてはならない企業として位置づけられ、地域・社会との共生が進むと思われる。筆者がこうした境地に至ったのも、60歳という年齢を重ねたこととあながち無関係ではない。

(本学総合経営学部 教授)

このたび刊行した『ベトナム中小企業の誕生
——ハノイ周辺の機械金属中小工業——』は、

ベトナムでの進出日系企業と現地資本中小企業の誕生・成長との複雑に絡み合う経済関係を、フィールド調査を踏まえて詳細に論じています。今年度末で定年を迎える私にとり、本書の刊行はこれまでとは異なる感慨を覚えるものでした。

ベトナムの中小企業に関して言

えば我が国はむろん、欧米諸国においても先行研究はまったく存在せず、未踏の分野です。これまでの研究では、ベトナムに現地企業がまったく存在しないかのように無視され続けてきたのが現状です。また、信頼できる統計や振興施策の存在も多少あやしい状態です。したがって、ベトナムでの現地資本中小企業叢生の様子を詳らかにしたものとしましては今回の拙著が我が国のみならず世界的にも先駆けたものであると秘かに自負しています。

私はこれまでに本書を含めて5冊の単著を出版していますが、その多くはいずれも発展途上国における経済発展の道筋を先進国との関係のなから論じています。初めての単著で博士論

文の『EUの開発援助政策』(2000年)ではEUと旧植民地各国との経済関係をとくにEU側の援助政策の観点から論じたものです。

私の研究スタイルや研究分野について簡単に紹介しますと、それは私の大学院博士課程終了の前後で大きく異なっています。大学院生当時の問題意識は、第2次世界大戦直後での世界経

大阪商業大学比較地域研究所研究叢書第17巻

ベトナム中小企業の誕生 ——ハノイ周辺の機械金属中小工業——

(御茶の水書房、二〇一八年三月)

前田啓一

済秩序の形成(IMF・GATT体制)をめぐる英米間での協調と対立の問題解明でした。アメリカ主導の世界的な自由貿易体制とイギリスが

依拠していたポンド圏とのイニシアチブをめぐる対立関係です。その頃の私はエコノミストやアメリカン・エコノミック・レビューなどの経済誌のみならず、イギリス政府発行の公文書はもとより、それらが製本されて分厚くなったも

のやマイクロフィルムを大学図書館で読み続けていました。ロンドン郊外の公文書館(University College)に出かけられるようになったのは、博士課程を終えてからのことです。いずれにしても、この頃の私は文献研究のみに依拠して論をすすめるスタイルから一歩も出るものはありませんでした。ただ、のちに、これらの論文を集め、『戦後再建期のイギリス貿易』(2001年)としてまとめています。

貿易論・世界経済論の研究に限界を感じていた私は専攻分野を一変させ、大阪府の中小企業研究所(当時は大阪府立商工経済研究所)に勤務しました。この研究所の最大の特徴は、研究員が現場(中小企業などに直接に向いて経営者等と面談し問題点を聴取するというヒアリングの手法を重視するものです。そこでの私の担当業界は、伝統産業から、金属二次製品、素形材産業、電子部品に至るまでの様々な業界でしたが、いずれの業界調査もヒアリング重視であることには変わりありません。

大阪商業大学比較地域研究所の研究叢書第2巻に運よく選定していただいた『EUの開発援助政策』は、先行の文献研究に基づきながらも、ブラッセルのEU委員会や英仏などの大学や研究機関、そして開発NGOグループにみずから出向き面談するというヒアリングの手法を大幅に

取り入れたものであります。もはや文書や論文のみに依拠して研究をすすめるスタイルには留まることはできません。

ヨーロッパ各地での大学や企業での面談に出かけることの多い私でしたが、その後、大学執行情部の一員としての任期が長く続き、学内での仕事に忙殺されるようになりました。比較的長い日数が必要なヨーロッパ調査には出かけられなくなってしまう、短期出張が可能なベトナムなど近隣のアジア諸国の中小企業に興味がかうようになったのです(この間のいきさつは、『ベトナム中小企業の誕生』の「あとがき」に詳しい)。

当初は発行されたばかりの『ベトナム中小企業白書』の日本語訳に着手していました。ベトナム語と英語が対訳で左右に見開きで印刷されており、類書に乏しいのでまずはこれの翻訳作業が必要だろうと考えたのです。親しく優秀なベトナムの友人たちと相談し、その日本語訳作業を月に1回のペースでスタートさせました。こうして5、6回の研究会を重ねたのですが、毎回提出された、私の英語版からの日本語訳と、彼らによるベトナム語版からの日本語訳との突き合わせ作業がいつころにはかどりません。ベトナム語版と英語版とで内容が微妙に異なったり、ベトナム語版で記載されている文章が英語版では一部で削られていたり、といった具合

です。それで、この翻訳作業はいつしか中断してしまいました。

とはいえ、この頃から、ベトナムで現地の中小企業を実際にみてみたい、そして現地進出している日系企業にインタビューしてみたいとの気持ちが始々と湧いてくるようになりました。むろん、日系・現地系を問わず、企業関係者や政府関係者などのインタビューによる研究ア



プローチを第一に考えました。中小企業振興の政策体系が不十分なうえに、データも不揃いなので、ヒアリング調査を重ねることに、無数の点を繋いで微小な面を少しずつ拡げていく、それらをさらに拡げて、そして小さな雲海を互いに繋ぎ合わせていくような研究手法が必要だったからです。

毎年数回に及ぶ私のベトナム調査旅行ももう10年近く続いているでしょうか。それを毎回献身的に支えてくれるのが、Vu Thi Viet Thao(ベトナム外務省勤務、当時神戸大学大学院生)、Le Thi Ngoc Hoa(当大学院前田ゼミ修了、現在ハノイで日本語学校等を経営)、Le Thi Cuc(当時京都大学大学院生、現・王子製紙勤務)、Nguyen Thi Mai(当時神戸大学大学院生、現・FPTジャパン勤務の皆様)である(年齢順での記載)。彼女たちは全員がハノイ貿易大学日本語学科の卒業生で、超エリートです。もちろん、今日では彼女たちのパートナーたちとも親しくお付き合いいただいているし、家族のようにハノイや日本で食事を共にすることも少なくありません。彼ら・彼女たちの心配りは毎回ありがたく、ベトナム滞在中何一つ心配になることはない。皆に心から感謝しています。

研究者生活の後半を迎えているいま、可能ならばこれまで親しくつきあってくれたベトナムの友人や中小企業経営者たちに、感謝の意を伝えたい。本書の刊行は、彼らの友情に応えるために、そしてベトナム経済・社会発展にいささかなりとも貢献したいとの気持ちが多少あることを否定するものではありません。

(本学経済学部教授・比較地域研究所長)

市民向け講座を開催

平成30年度第7回市民ビジネス講座
躍動するアセアン経済圏に進出して
— 阪神地域中小企業の事例から —

2015年でのアセアン経済共同体(AEC)の形成を経て、アセアン経済圏諸国の経済発展には目覚ましいものがあります。インフラ整備がますます進展することにより、投資環境の一層の整備が期待されています。また、これら国々には日本企業などが続々と進出し、産業基盤の厚みが形成されつつあります。阪神地域の中小企業ではこれまで中国や韓国で積極的な事業活動を展開してきましたが、最近ではアセアンにも眼を向けています。

今回の第7回市民ビジネス講座では、タイ、インドネシア、ベトナムに進出されている尼崎や東大阪中小企業のお話を直接伺い、躍動するアセアン経済圏での企業活動に関しての期待と課題が浮彫りになりました。

第1回

11月15日(木)

第2創業を通じて、創業者に感謝

— 元金融マンのベトナム工場立ち上げ奮戦記 —

大和建工材株式会社 代表取締役社長

武田敏治氏

第2回

11月29日(木)

東大阪の中小企業がインドネシアに進出

株式会社ハヤシセラ 代表取締役社長

林 秀樹氏

第3回

12月6日(木)

当社のタイ進出とビジネスリスクについて

鐘光産業株式会社 取締役総務部長

荻野吉将氏

◎会場 大阪商業大学Uメディアセンター

GATEWAY内ネットワークレク

チャールーム

◎時間 午後6時00分〜午後7時30分(90分)

主催 大阪商業大学比較地域研究所

後援 日本貿易振興機構(ジェトロ) 大阪支部



荻野吉将氏



林 秀樹氏



武田敏治氏

平成三十二年二月一〇日印刷発行

編集発行
印刷所

大阪商業大学比較地域研究所 〒五七七七八五〇五 東大阪御厨栄町四一―一〇 ☎〇六(六七八五)六一三九
株式会社ライジングサン 〒五九九一八三三四 大阪府堺市中区土塔町七九―四 ☎〇七二(三三二〇)七五〇三